

【書類提出期限】

内 容	市町村・事業実施主体 →農業農村支援センター	農業農村支援センター →農業技術課
(1)【仮提出】 調査様式1～3	令和6年3月27日(水)	令和6年3月29日(金)
(2)【本提出】 調査様式1～3、別紙様式、 添付書類等一式	令和6年4月3日(水)	令和6年4月5日(金)

【事業実施主体】

事業内容	事業実施主体(下線は必須構成員、朱書きは過去からの変更点)
1 有機農業産地づくり推進事業	(1)市町村 (2)市町村が参画する協議会 —※「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」に加盟または —加盟予定であること
2 有機転換推進事業	(1)市町村または県 (2)協議会 (構成員:市町村または県、若しくはその両方を含む) ※交付申請者は、要綱別記2第2の2の要件を満たす「農業者」
3 グリーンな栽培体系への転換 サポート	(1)協議会 (構成員:県(普及組織)または農業協同組合(営農指導事業担当)、 市町村、実需者、農薬メーカー、肥料メーカー、農機メーカー等) (2)農業協同組合、市町村、県 ※(1)の要件を満たす者の参加が必須 ※上記いずれの場合も、地域の農業者の参加必須 ※普及組織が構成員等でない場合は、必要に応じて同組織の助言を 受けること
4 SDGs対応型施設園芸確立	協議会 (構成員:県(普及組織または農業関係試験場)または市町村、 農業者(原則5戸以上)、農業用機械メーカー、農業協同組 等)
◎ 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策	
5 バイオマス地産地消の推進	(1)地方公共団体
6 バイオマス地産地消施設整備	(2)民間団体等
7 環境負荷低減の取組みを 支える基盤強化対策	(1)地方公共団体 (2)民間団体等 ※交付申請までにみどりの食料システム法第39条第1項に基づく 基盤確立事業実施計画の認定を受ける必要がある。 また、認定計画において施設整備を行う旨記載されていること。

【事業別提出書類・チェックシート】

事業内容	提出書類
1 有機農業産地づくり推進事業 (交付等要綱別記1)	<input type="checkbox"/> 調査様式1 <input type="checkbox"/> 事業実施計画書(別紙様式第1号) <input type="checkbox"/> (※初年度の場合)別紙様式第1号別添1 <input type="checkbox"/> (※2年目以降の場合)別紙様式第1号別添2 <input type="checkbox"/> (※「飛躍的な拡大産地の創出」に取り組む場合)別紙様式第1号別添3 <input type="checkbox"/> (※協議会の場合)協議会規約、会計規約等 <input type="checkbox"/> (※協議会の場合)協議会構成員名簿 <input type="checkbox"/> 経費の根拠資料(見積書、カタログ、単価が記載された会計規約等)
2 有機転換推進事業 (交付等要綱別記2)	<input type="checkbox"/> 調査様式1 <input type="checkbox"/> 事業実施計画書(別紙様式第2号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第2号別添 <input type="checkbox"/> 別紙様式第2号別添 別紙1-1 <input type="checkbox"/> (※協議会の場合)協議会規約、会計規約等 <input type="checkbox"/> (※協議会の場合)協議会構成員名簿 <input type="checkbox"/> (※推進事業を行う場合)経費の根拠資料(見積書、単価が記載された会計規約等)
3 グリーンな栽培体系への転換サポート (交付等要綱別記3)	<input type="checkbox"/> 調査様式2 <input type="checkbox"/> 事業実施計画書(別紙様式第3号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第3号別添 <input type="checkbox"/> (※協議会の場合)協議会規約、会計規約等 <input type="checkbox"/> (※協議会の場合)協議会構成員名簿 <input type="checkbox"/> 導入する環境にやさしい農業・省力化技術の効果がわかる資料 <input type="checkbox"/> (※スマート農業機械等を導入する場合)別紙「導入計画書」 <input type="checkbox"/> (※スマート農業機械等を導入する場合)導入予定の機械等の概要がわかる資料 <input type="checkbox"/> (※配分基準の⑧のiiiを選択する場合)輸出事業計画の作成年月及び輸出先国の求める生産物に対応するための栽培体系を検討することが分かる資料 <input type="checkbox"/> その他経費の根拠資料(見積書、カタログ、単価が記載された会計規約等)
4 SDGs対応型施設園芸確立 (交付等要綱別記4)	<input type="checkbox"/> 調査様式2 <input type="checkbox"/> 事業実施計画書(別紙様式第4号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第4号別添2-1、2-2 <input type="checkbox"/> 別紙様式第4号 第7に記載の添付書類

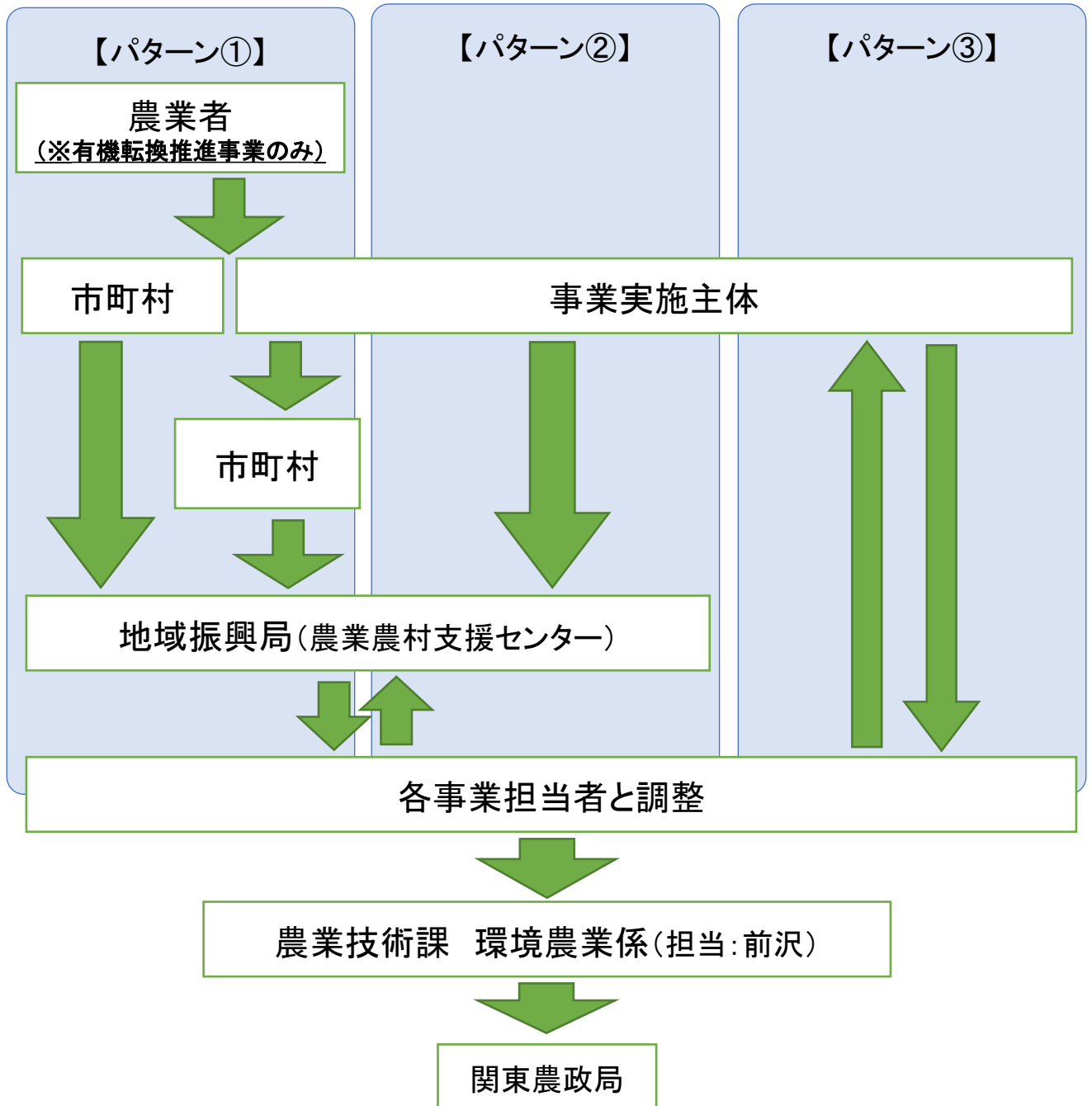
※地域振興局においては、管内の要望を「調査様式1～3」を取りまとめた上、「みどりの食料システム戦略 緊急対策交付金の配分基準(未定稿)」に基づきポイントを付した上で、事業実施計画書等と合わせて提出してください。

【事業別提出書類・チェックシート】

事業内容	提出書類
◎ 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策	
5(1) バイオマス地産地消の推進のうち、バイオ液肥散布車の導入 (交付等要綱別記5)	<input type="checkbox"/> 調査様式1 <input type="checkbox"/> 実施計画書(別紙様式第5号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第5号別添(1) <input type="checkbox"/> 別紙様式5-1~5-3 <input type="checkbox"/> 別紙(添付書類)に定める資料 <input type="checkbox"/> (※特認団体が事業実施主体となる場合)別紙様式第8号
5(2) バイオマス地産地消の推進のうち、メタン発酵バイオ液肥等の利用促進 (交付等要綱別記5)	<input type="checkbox"/> 調査様式1 <input type="checkbox"/> 実施計画書(別紙様式第5号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第5号別添(2) <input type="checkbox"/> 別紙様式5-3 <input type="checkbox"/> 別紙様式第5号別添(2)の第1(添付書類)で定める添付資料 <input type="checkbox"/> (※特認団体が事業実施主体となる場合)別紙様式第8号
6 バイオマス地産地消施設整備 (交付等要綱別記6-1、6-3)	<input type="checkbox"/> 調査様式3 <input type="checkbox"/> 実施計画書(別紙様式第6号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第6号別添 <input type="checkbox"/> 別紙様式第6-1~6-5 <input type="checkbox"/> 別紙様式第6号の別紙(添付書類)で定める書類 <input type="checkbox"/> (※特認団体が事業実施主体となる場合)別紙様式第8号
7 環境負荷低減の取組みを支える基盤強化対策 (推進事業のみ) (交付等要綱別記6-2、6-3)	<input type="checkbox"/> 調査様式2(推進事業) <input type="checkbox"/> 実施計画書(別紙様式第7号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第7-1~7-3 <input type="checkbox"/> 別紙様式第7-1(12)で定める添付資料 <input type="checkbox"/> 別紙様式第7号の別紙(添付書類)で定める書類
7 環境負荷低減の取組みを支える基盤強化対策 (整備事業) (交付等要綱別記6-2、6-3)	<input type="checkbox"/> 調査様式3(整備事業) <input type="checkbox"/> 実施計画書(別紙様式第7号) <input type="checkbox"/> 別紙様式第7-4~7-6 <input type="checkbox"/> 別紙様式第7-4(15)で定める添付資料 <input type="checkbox"/> 別紙様式第7号の別紙(添付書類)で定める書類

※地域振興局においては、管内の要望を「調査様式1~3」を取りまとめた上で、「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準(未定稿)」に基づきポイントを付した上で、事業実施計画書等と合わせて提出してください。

【提出書類の流れ】



【パターン①】

- (1) 別紙1の事業番号1、2、5～7の申請。
- (2) 別紙1の事業番号3、4のうち、市町村が事務局の協議会または市町村が実施する事業及び市町村域内で実施される事業の申請。

【パターン②】

別紙1の事業番号3、4のうち、地域振興局が事務局の協議会または地域振興局が実施する事業及び事業範囲が市町村を越え、地域振興局管内で実施される事業の申請。

【パターン③】

別紙1の事業番号3、4のうち、事業範囲が地域振興局の管轄を越える広域で実施される事業の申請。